

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 25 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
施策	14	生活環境の保全	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	生活排水の適正処理	①町民 ②町内の生活環境
			2	公害防止対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公害に対する意識を高める。 ②公害が未然に防止される。
			3	公衆衛生対策の推進	①町民 ②町内の生活環境	①公衆衛生に対する意識を高める。 ②良好な住環境が維持される。
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及を推進します。 ・典型7公害や不法投棄などの対策を推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	汚水処理人口普及率	%	実績値	77.2	78.6	78.1
			目標値		78.2	79.2	80.2	81.2	82.2	83.2
B	下水道普及率	%	実績値	47.6	47.9	47.4				
			目標値		47.8	48.0	48.2	48.4	48.6	48.8
C	典型7公害件数	件	実績値	17	8	3				
			目標値		16	16	15	14	13	12
D	不法投棄等その他苦情件数	件	実績値	38	18	31				
			目標値		25	25	24	24	23	23
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A)、B)数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。 汚水処理人口普及率(%)=汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)÷総人口 下水道普及率(%)=下水道処理区域内人口÷総人口 C)環境基本法で公害と定義されている7種類の事象(大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭)で、群馬県や国に報告する対象であること。この件数が減少すれば町民の健康と生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 D)数値が減少すれば、町内の生活環境が良好に維持されていることになるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A)汚水処理人口普及率は過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定しており、目標としては、平成34年度に83.2%をめざす。群馬県処理計画では、みなかみ町は平成39年度までに90%を目指しています。【国平均:90.4%(H28)、県平均:79.8%(H28)、県目標:91.7%(H39)】 B)下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、平成34年度目標を48.8%とする。【県平均:53.2%(H28)】 C)典型7公害とは「大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・悪臭防止」と「騒音規制・振動規制・地盤沈下」の4つの防止法と3つの規制法を総合して典型7公害と呼ぶ。苦情の8割は「大気・水質・土壌・悪臭」である。この苦情件数が減少すれば、町内の生活環境、公衆衛生が保全されている指標になる。【H28実績の17件をH34で12件を目標とする】 D)苦情受付において不法投棄によるものが半数以上を占めている。土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し苦情件数の減少に努める。【苦情件数H28実績の27件をH34で23件を目標とする】</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道や農業集落排水への接続や合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ・地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、公害に対する意識を高めるなど、良好な住環境づくりに努める。 ・犬・猫の適正な飼育管理に努める。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ・不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。 ・犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫衛生対策を推進する。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ・汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ・これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域の下水道区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ・国道や遊休地に投棄されている廃棄物について、生活環境の汚染、道路環境の汚染等、観光業が主要産業の一つであるみなかみ町にとってはマイナスイメージになっている。国道、県道、町道のいたるところにごみが落ちたままになっている所が見られる。行政と町民が一体になって取り組むべき課題である。
-----------	---	---

施策	14	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は0.5ポイント減少した。下水道普及率は0.5ポイント減少した。共に区域内の人口が減少したことによるもの。 ②典型7公害受付件数は、平成29年度8件、平成30年度3件と5件減少した。建設機械作動、飲食店営業などによる騒音苦情が減少した。 ③不法投棄件数は、平成29年度18件、平成30年度31件で13件と大幅に増加している。不法投棄が7件、野焼き苦情が5件とそれぞれ増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①汚水処理人口普及率は78.1%で近隣の沼田市は79.8%とやや下回っている。下水道普及率は47.4%で近隣の沼田市は59.1%で下回っている。 ②町の典型7公害苦情受付件数は3件。全国の受付件数は、平成28年度70,047件、平成29年度68,115件であり、5年連続で減少している。群馬県では、平成28年度1,405件、平成29年度1,277件と減少傾向にある。近隣の沼田市での公害発生件数は平成27年度58件、平成28年度は66件で増加している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率及び下水道普及率は、下水道整備や合併浄化槽の設置などが進んでいるものの、区域内人口と比例し減少傾向にあり目標値に達しなかった。 ②典型7公害受付件数は、目標値の16件を大幅に下回っているが、不法投棄等における苦情件数は目標値の25件に対し約1.2倍の31件となり大幅に上回った。全国的にも不法投棄、野焼き苦情が占める割合が多いが、町においても同様な傾向にある。

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	生活排水の適正処理	A 利根川・赤谷川の水質	mg/l	実績値	<0.5/<0.5	<0.5/0.5
	目標値	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5		
	2	B 水洗化率	%	実績値	84.5	86.0	84.7				
		目標値									
	3	A 騒音測定の基準値を超過した件数	件数	実績値	0	0	0				
		目標値		0	0	0	0	0	0	0	
	4	B		実績値							
		目標値									
	3	A 犬・猫の避妊手術の申請件数	件	実績値	158	155	140				
		目標値		145	145	145	145	145	145	145	
	4	B		実績値							
		目標値									

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
	1	生活排水の適正処理	①人口の減少により料金収入が低下傾向にあるため、対策を講じる必要がある。 ②不明水対策の推進 ③汚水処理関連施設の見直し(適正配置)の推進	①下水道未接続者へのPR活動を進める。 ②財政バランスの取れた効率的な事業運営を行うため、経営戦略の策定を行う。 ③下水道区域の見直しを進め、地域に合った汚水処理手法を定める。
	2	公害防止対策の推進	土地所有者の高齢化や転出などにより管理できない土地が増加傾向にあるため、不法投棄をさせない対策が必要である。	パトロールの強化により早期発見に努め、群馬県、警察等と連携・情報の共有化を図る。土地所有者に対して防護柵の設置等を勧奨し注意喚起を促す。
	3	公衆衛生対策の推進	①犬猫の適正飼育ができず、周辺から鳴き声や臭気等による苦情がある。群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫の避妊手術及び衛生対策の推進する必要がある。 ②火葬場のあり方を検討する必要がある。	①望まない繁殖によって適正な飼育を受けることができない犬や猫を増加させないために、避妊・去勢手術補助制度の周知を図る。 ②火葬場の現状を確認し、あり方の検討を進める。
4				

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000001	下水道料金賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,511,284 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務	徴収業務委託者と情報共有による個別対応の検討	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					使用料徴収件数(年間)					
根拠	無	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
公平性の観点から未収金対策を徹底し滞納額の縮減を図る。						徴収業務委託者と協働による徴収業務の強化 公営企業会計への移行	22,916	22,637	件				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000003	下水道事業消費税申告納付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,607,700 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					申告回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし						公営企業会計への移行	2	3	回				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000005	全国町村下水道推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,500 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総会実務研修会出席回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし						参画を継続し、情報の収集等に利活用していく。	2	2	回				

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000006	日本下水道協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	98,360 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					会議・研修会等への出席回数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	1	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし						参画を継続し、情報の収集等に利活用していく。	4	3	回				

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000007	公共下水道(月夜野処理分区)建設事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,238,053 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	事業実績	下水道管路布設延長				
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	1	平成29年度	平成30年度	単位
								108.3	146	m
				下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。				戸別訪問や広報にて接続推進を図る。		

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000008	公共下水道(水上処理分区)建設事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,784,649 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	事業実績	下水道管路布設延長				
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	1	平成29年度	平成30年度	単位
								292	285	m
				下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。				戸別訪問や広報にて接続推進を図る。		

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000009	公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,265,112 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道月夜野処理分区の管路施設・ポンプ場等の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、光熱水費の支払い業務等を実施している。	事業実績	不具合件数				
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	2	平成29年度	平成30年度	単位
								12	10	件
				下水道料金の見直しは、住民の理解を得よう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。				優先順位を検討し、予防保全的・計画的な維持管理に努める。		
								維持管理方針決定のため、経営戦略の策定を進める。		

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000010	受益者負担金一括納付推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	111,410 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全	公共下水道工事の費用の一部をまかなうため、下水道処理区域内の土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。	事業実績	一括納入件数				
	基本事業	01	生活排水の適正処理							
根拠	有	組織	生活水道 課	上下水道 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	2	平成29年度	平成30年度	単位
								10	6	件
				受益者負担金の賦課徴収に当たっては受益者への説明を行い理解を求める必要がある。				新システム(電子化)の導入		
								事務の簡素化に向けた検討が必要		

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000011	公共下水道(水上処理分区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,591,528 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場に於いては電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	優先順位を検討し、予防保全的・計画的な維持管理に努める。	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	2	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。		維持管理方針決定のため、経営戦略の策定を進める。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						20	24	件			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000012	公共下水道長寿命化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	26,929,200 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		昭和56年度から随時供用開始された下水道管路施設(水上処理分区)に於いて、硫化水素に起因する腐食対策のための管路更生工事を行う。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				管渠更生済延長(水上中央幹線)						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	1	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道施設の改築事業については、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要となる。		資産管理台帳の整備を進める。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						0	0	m・箇所			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000013	公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,916,000 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共樹の設置及び樹引き工事等を行う。	下水道PR等普及活動の実施	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				設置箇所数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	1	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要となる。		戸別訪問や広報にて接続推進を図る。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						3	0	箇所			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000014	公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	33,997,739 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全		特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理(警報管理)を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場に於いては電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	優先順位を検討し、予防保全的・計画的な維持管理に努める。	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数						
根拠		有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	2	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		H 28 ~ 年間		下水道料金の見直しは、住民の理解を得よう慎重に進めたい。維持管理業務委託の手法について包括的民間委託等の検討が必要である。施設の老朽化に伴い修繕費用等が増加傾向にある。		維持管理方針決定のため、経営戦略の策定を進める。		平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間		H 28 ~ 年間						7	10	件			

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	10,189,504 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全				群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。			流域下水道連絡協議会に於いて事業内容等について確認を行っている。			事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理										流域管路延長			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	1	負担金算出に係る事業内容の精査により経費削減を図る必要がある。施設の老朽化に伴い負担が増える傾向にある。			14,570	0	m
											事業内容の精査により経費削減に取り組む。					

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	120,966,827 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全				群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。			流域下水道連絡協議会に於いて事業内容等について確認を行うと共に負担金の協議を行う。			事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理										流域管路延長			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	3	目	2	負担金算出に係る業務内容の精査により経費削減を図る必要がある。維持管理費の市町負担に関する覚書の改正が協議されており、負担金の増加が懸念される。			14,570	0	m
											事業内容の精査により経費削減を図ると共に負担金に係るあり方等の検討を進める。					

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000018	農業集落排水処理施設維持管理事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	2,859,610 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全				農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。			特になし			事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理										不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1	課題なし			2	1	件
											保守点検委託料の削減 光熱水費の削減					

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000019	農業集落排水連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	23,000 円			
施策体系	施策	14	生活環境の保全				群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。			特になし			事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理										総会及び研修会参加回数			
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	4	目	1	課題なし			1	1	回
											参画を継続し、情報の収集等に活用していく。					

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000020	久保汚水処理施設維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,010,288 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	施設点検報告の確認	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具合件数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	2	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						施設設備の老朽化の進行による事後保全管理から予防保全的管理への移行。	保守点検委託料の削減 光熱水費の削減	0	0	件			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000021	企業債元金償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	379,256,377 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	収支バランスの検討	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	経営戦略の策定を進める。	24	23	件			

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 7 月 1 日更新)

事務事業	000022	企業債利子償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	67,887,938 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	収支のバランスの検討	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					年度内の償還件(本)数					
根拠	有	組織	生活水道	課	上下水道	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	5	款	3	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
						①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。	経営戦略の策定を進める。	26	23	件			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000024	合併処理浄化槽普及推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,866,926 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。補助金額は、人槽により加算額を交付している。	転換設置(※し尿のみを処理する単独浄化槽や汲み取り槽を撤去して合併浄化槽を設置すること)補助及び補助額の改正を検討し、要綱の改正を行った。(H31.4より適用)	事業実績					
	基本事業	01	生活排水の適正処理					合併処理浄化槽の設置基数					
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
						課題なし	引き続き補助制度を利用した合併浄化槽の普及を図る。	32	39	基			

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000004	土砂等による埋立て等の適正化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。	パトロールの実施。	事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					・許可申請件数 ・相談件数					
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	・公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 ・町域が広いのでパトロールや監視体制をどこまで整えるか。	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4		項	1	目	5	平成29年度	平成30年度
							パトロールの実施や開発協議段階での周知徹底を図る。	1・13	0・3	件			

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	犬・猫等衛生対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,511,617 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			○狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられています。狂犬病を発症した犬に噛まれると、100%死に至ると言われています。町は利根沼田獣医師会と共に、春に1回・秋に1回集合注射を実施しています。また、都合が合わず集合注射会場に来られなかった方は、沼田市内の動物病院でも予防接種が受けられます。 ○捨て犬・捨て猫を増やさないための取組みとして、犬猫の避妊手術費の助成を行っています。捨て犬・捨て猫が増えるとうるさみや、野生化した犬や猫が私達の生活活動に悪影響をおよぼす可能性があります。	狂犬病予防注射件数は減少傾向にあるものの、高齢者への配慮から会場数を維持した。	事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					②事務事業の課題 ④今後の方針・課題解決策	注射済票交付数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念される。 ②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、祝休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。	狂犬病予防注射については高齢者への配慮は引き続き必要と考える。 捕獲等の緊急対応については、群馬県動物愛護センターとの連携、協議を進める。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4		項	1	目	5	1,309	1,219

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000002	利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,789,000 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「めだま聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町地内の住民。負担金分担割合は人口割100%で、直近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧水上町と旧新治村地内は、町営火葬場を利用するため人口割の算定には含まない。	なし	事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					②事務事業の課題 ④今後の方針・課題解決策	火葬件数				
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。	厚生常任委員会、総務課との協議を含め、町としての火葬場の整備方向を決める。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4		項	1	目	6	163	160

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000003	水上火葬場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,297,240 円				
施策体系	施策	14	生活環境の保全			町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	平成31年度より水上・新治火葬場の火葬業務委託を一本化し、運営の合理化を図ることができた。	事業実績					
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					②事務事業の課題 ④今後の方針・課題解決策	火葬件数				
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	厚生常任委員会、総務課との協議を含め、町としての火葬場の整備方向を決める。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H 42 ~ 年間		会計	1	款	4		項	1	目	6	67	66

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000004	新治火葬場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,394,326 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	平成31年度より水上・新治火葬場の火葬業務委託を一本化し、運営の合理化を図ることができた。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					火葬件数							
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 58 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	厚生常任委員会との協議を含め、町としての火葬場の整備方向を決める。	平成29年度	平成30年度	単位
												112	97	件	

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000006	火葬場のあり方検討事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			みなかみ町火葬場整備基本構想(H26.8策定)を火葬場整備事業と共に具体化する。(火葬場整備事業を進め新設統合する火葬場のあり方を検討する。)	整備選択についての統計及び資料整理を行った。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					火葬場整備事業と同じ							
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	火葬場整備事業を進めること	厚生常任委員会、総務課との協議を含め、町としての火葬場の整備方向を決める。	平成29年度	平成30年度	単位
												-	-	-	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000007	町有墓地維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	433,604 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分(四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等)の清掃管理を委託(社会福祉協議会)管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。	継承者を調査し、墓地管理料の滞納者をなくした。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					墓地所有区画数・使用区画数							
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 38 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	6	墓地の老朽化が進んでいる。使用者不明・承継者不在の墓地が出始めている。	継承者の高齢化が進んでいるため、丁寧な調査を継続していく。	平成29年度	平成30年度	単位
												274・265	274・263	区画	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	蜂駆除支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	218,100 円						
施策体系	施策	14	生活環境の保全			みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。	周知を行ったが、利用者は横ばいであった。	事業実績							
	基本事業	03	公衆衛生対策の推進					補助金交付回数							
根拠	無	組織	生活水道	課	環境政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5	平成27年度より開始した事業のため、認知度が低いと思われる。スズメバチのみの補助金であることが周知されづらい。	高齢化が進み、該当者自らの対応が難しくなっているため、引き続き周知を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
												26	23	回	

14_生活環境の保全

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 17 日更新)

事務事業		000009		火葬場等施設整備事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		0 円	
施策体系	施策	14		生活環境の保全				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績					
	基本事業	03		公衆衛生対策の推進						説明会開催回数					
根拠	有	組織	生活水道 課		環境政策 係				・候補地の確定及び都市計画決定の 手続き 厚生常任委員会、総務課との協 議を含め、町としての火葬場の 整備方向を決める必要がある。	平成29年度	平成30年度	単位			
事業期間	5		会計	1	款	4	項	1		目	6	0	0	回	
		H 28 ~ 32 年間								0	0	回			